

少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大 ～ライフステージに応じた総合的な支援～ 95億円

※H26年度2月補正含む

今後とも少子高齢化の進展が見込まれる本県において社会の活力を維持するためには、国の交付金などを積極的に活用し、誰もが希望の時期に子どもを生ま育てやすい環境づくりに向けて少子化対策を抜本的に強化するとともに、就労や登用の支援などにより女性の活躍の場の拡大を推進する。



少子化対策の抜本強化

拡充 「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」での総合的な支援 (15,437千円)
 ライフステージに応じた相談へのワンストップでの情報提供に加え、地域の子育て支援センター等に専門職員が直接出向き地域の実情に応じた支援を実施

進路選択 **結婚** **妊娠・出産** **子育て**

1. 結婚を希望する独身者の実情に添った総合的な支援
 ◆出会い・結婚支援事業費 (47,248千円)
 ・出会いの機会の充実・拡充 (マッチングシステムの構築等)
 ・独身者に対するきめ細かな支援の充実 (独身者のスキルアップ研修の実施やイベントサポーター等の養成)
 ・結婚の気運の醸成 (ライフプランセミナーの開催等) など

2. 県民のだれもが安心して妊娠・出産できる環境整備
 ◆周産期医療体制整備事業費 (43,915千円)
 周産期医療体制充実のため財政支援と研修の実施等
 ◆母体管理支援事業費 (15,512千円)
 分娩施設により近い場所での出産等分娩待機等ができる居室を提供する施設への助成及び産前・産後ケア促進のための地域実践会議や研修会の開催
 ◆不妊治療補助事業費 (78,729千円) など
 特定不妊治療の助成 など

3-1. 子育ての経済的負担の軽減
 ◆多子世帯保育料軽減事業補助金(105,101千円)
 第3子以降3歳未満児の保育料の無料化(軽減)
 ◆地方創生子育て世帯支援事業費補助金 (149,400千円) [H26年度2月補正]
 市町村が実施する18歳未満の子どものいる世帯に対する支援 など

3-2. 子育て支援の拡充・強化 (子ども・子育て支援新制度関連)
 本年4月からは、子ども・子育て支援新制度に基づき、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援などの取組について、量的拡充・質の向上を計画的に推進
 ◆子ども・子育て支援事業に係る負担金等 (2,243,271千円)
 子ども・子育て支援法による教育・保育施設、地域型保育等に係る給付費の支給に要する費用
 ◆地方創生安心子育て応援事業補助金(16,773千円) [H26年度2月補正]
 子ども・子育て支援センターを含めた地域の子育て支援に関する取組への助成
 ◆放課後子ども総合プラン推進事業 (599,698千円)
 放課後の子どもたちの居場所づくりと学びの場の充実 など

女性の活躍の場の拡大

拡充 **女性就労支援事業 (「高知家の女性しごと応援室」)** (20,959千円)
 キャリアコンサルティングや情報提供などきめ細かい支援を引き続き実施するとともに、就労に結びつけるマッチング機能を強化

◆女性のための起業支援講座 (1,020千円)
 土佐MBAと連携し「起業」について入門編、基礎編講座実施。受講者のフォローアップ等強化
 ◆出産後の女性再就職促進事業 (16,091千円)
 出産を機に退職した女性を正規職員として雇入れた専業主婦に一時金を支給(対象となる女性が養育している未子の年齢を「小3まで」から「小6まで」とすなど要件拡大)

◆福祉人材センター運営事業・福祉研修センター事業 (82,311千円)
 ・相談や職業紹介により福祉や介護職への就労支援
 ・専門家の配置、福祉就職フェアの充実によるマッチング機能を強化 など

2. 登用(能力を十分発揮するための)支援 ～経済団体や大学等とタイアップし、県内企業(トップ・ミドル)など幅広く意識啓発を実施
 ◆女性登用等促進事業 (4,811千円) 企業のトップ層、ミドル層を対象にしたセミナーや、働く女性の継続就業に向けたキャリアの節目に応じた研修により、県内企業の女性の登用を促進
 ◆ファミリーサポートセンター事業 (3,470千円)
 地域において子育ての助け合いを行う、ファミリーサポートセンターへの運営費補助
 ◆ファミリーサポートセンター事業 (17,567千円)
 女性が働きやすい福祉・介護職場づくりに向け、介護福祉機器の導入等を促進 など

3. 働き続けられるための環境の整備 ～働きながら安心して子育てができる環境づくりは、女性の活躍の基盤
 ◆地域人づくり次世代育成支援事業 (8,573千円)
 仕事と家庭の両立など子育てしやすい職場環境づくりに取り組む企業を認証する「次世代育成支援企業認証制度」の普及 など

女性の活躍の場の拡大



働きたいと考える
 全ての女性を応援

働きたいと考える
 全ての女性を応援

働きたいと考える
 全ての女性を応援

働きたいと考える
 全ての女性を応援

働きたいと考える
 全ての女性を応援

働きたいと考える
 全ての女性を応援

働きたいと考える
 全ての女性を応援

働きたいと考える
 全ての女性を応援

高知家の女性しごと応援室 (女性就労支援事業)

◎H27当初予算(案)額

20,959千円(H26 15,767千円)

キャリアコンサルティングや情報提供などきめ細かい支援を引続き実施するとともに、就労に結びつけるマッチング機能強化し、女性の就労に関するワンストップ窓口としてハードオンアツア

働きたいと考える
全ての女性を応援

事業概要

- H26.6.28 こち男女共同参画センター「ソール」2階に開室
- 事業概要
 - ①キャリアコンサルティング・相談 ②情報提供
 - ③県内企業へのアプローチ ④研修の企画・実施
 - ⑤潜在的な求職者の掘り起こし ※無料託児サービス有
- 運営
 - 3名配置(室長・キャリアコソコ、事務スタッフ)



H26の主な実績

- ◆ キャリアコンサルティング・相談
 - 延べ相談件数: 365件、実相談者数: 136人、就職件数: 33件
 - 入室者アンケート(回答者数52人)
 - 応援室の対応⇒全員が「良い」又は「とても良い」と回答

※H27.1.31(開室119日目)現在

相談者の声

- 「非常に丁寧で熱心なアドバイスをいただき、来て良かったです。」
- 「自分の状況を冷静にみつめなおすことができました」
- 「職員さん皆さん親切で、相談しやすかったです」
- 「不安ばかりだった今後に、光を感じることができました」
- 「無料なので気軽に利用できました」

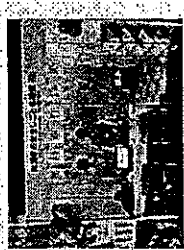
◆ 応援室主催研修

- H26.10.28 女性のための職業訓練コース説明会(労働局、職業訓練校とタイアップ)、参加者20人
- H27.1.19 福祉職場説明会(福祉人材センターとタイアップ)、参加者17人
- H27.3.14(予定) 高知家の女性しごと応援DAY 門倉貴史氏の基調講演、高知市(こども未来部)による子育て支援の説明など



◆ 潜在的な求職者の掘り起こし(広報)

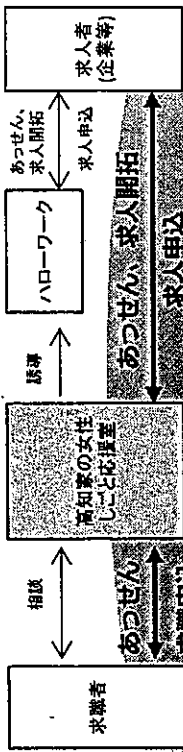
- 県広報(さんSUN高知など)、チラシ、求人情報紙への広告掲載
- イベント参加(ブースを出展し出張相談実施)
- H26.7.26~27 すこやか2014
- H26.11.3 高知家あったか家族フェア



H27の取組

1. 職業紹介の実施

<H26> きめ細かいキャリアコンサルティングの後、ハローワークへ誘導
<H27> さらに、応援室独自で職業紹介(あっせん)を実施し、就労に結びつけるマッチング機能を強化



※H27.1.11現在

- 職業紹介責任者(室長兼務)を配置するとともに、新たに求人开拓員を1名配置し、相談者のニーズに沿ったオナーメイド型の求人开拓を実施⇒3名→4名へ体制充実
- 併せて企業が求める人材ニーズを把握、キャリアコソコが研修の企画にフィードバック

2. 研修及び情報チャネルの充実

- 関係機関と連携し、相談者一人ひとりに応じた支援メニューへ誘導
 - 労働局、職業訓練校、福祉人材センター等とタイアップし、それぞれのニーズに応じた研修へ誘導(3→4回)
 - 高知学園短期大学が行う、結婚等で離職した有資格者(歯科衛生士、管理栄養士、保育士等)の復職支援を目的とした研修会へ誘導

3. 開室曜日の見直し

- 相談者のニーズを反映し、相談件数の多い平日の開室を増
 - 曜日別相談件数 火(130人)木(93人)土(66人)日(26人) ※H27.1.11現在
 - ⇒火木土日 から 月火木土へ

4. 広報によるさらなる周知

チラシ(50,000部)配布とともに、求人情報紙へ広告掲載(36回)

女性登用等促進事業（トップセミナー/ミドルセミナー/高知家の女性活躍応援塾）

目的

- 全国に先駆け平成2年から人口が自然減に転じている本県では、女性の活躍の場の拡大を進めることは、社会の活力を維持するうえで極めて重要
- 希望する女性への就労支援に取り組むとともに、現在働いている女性が出産・育児をやむをえず退職することなく、かつ、培われたキャリアや女性ならではの視点など能力を十分発揮できるように支援に取り組むことが必要

(H24就業構造基本調査)

- ・ 本県で出産・育児のため離職した女性は15,800人
- ・ 本県は有業者の約半数が女性である一方、管理的職業従事者は約2割にとどまっている

H26の取組(6補正)

国の交付金（内閣府「地域女性活躍加速化交付金」）を活用

事業概要 ～企業、働く女性双方へ働きかけを実施～

- ① 経営者を対象に、女性登用の意義を理解してもらったための意識啓発セミナーを開催
- ② 働く女性を対象に、キャリアデザイン・キャリアアップに役立つ研修を開催
- ③ 男女共同参画に先進的な企業と連携してワーク・ライフ・バランスを働きかけ

実績

① トップセミナー 3回

開催日時	開催場所	参加者(名)
9/3	四国銀行	12(100)
10/10	高知商工会議所	94(100)
11/21	産業振興センター	91(140)

アンケート結果（一部）：「女性従業員のワークショップに取り組むヒントを得られた」「女性に働きがいを感じてもらった」「自分について悩んでおりました」「弊社でできる取組は何か考えさせられた」「女性管理職登用を進めようとしており大変有意義な研修だった」「もっともっとセミナー、経営者、幹部層にこのような教育機会が必要であると思える。」「もっともっとたくさんの方に聞いてもらいたかった」等好評

② 高知家の女性活躍応援塾 11回

開催日時	開催場所	参加者(名)
10～12月に4回	A：ワークショップを前編とした初級研修 B：育児休業者復帰前講座 C：管理職を目指すための初級研修	79(80)
12月に2回	B：育児休業者復帰前講座	12(60)
8～9月に5回	C：管理職を目指すための初級研修	112(80)

アンケート結果（一部）：「ライブイベントの中で身の置き方や考え方が変わるきっかけとなった」「自分を更につめなおすきっかけとなった」「いい意味で力が抜けた」「他企業の同年代の方と交流でき参考となった」「職種は違っても同じような意見を聞いて共感でき有意義だった」等好評

二次的な効果として

- 民間による女性の活躍を推進する動き
 1. 経済団体による協議会設立（H27～予定）
 2. 金融機関による内部推進組織発足（H26.10）
- ③ 男女共同参画に先進的な企業と連携してワークライフバランスの働きかけ

課題の整理

- 参加者アンケートには、気づきにつながったとの声や、より多数の参加を望む声が高ぜられている
- 民間による女性の活躍を推進する動きも流れ始めている
→ 意識啓発として一足の手ごたえ、より多くの企業が参加できるよう継続実施
- 課題は参加者の確保
→ 女性の活躍推進に賛同する経済団体や金融機関等とのタイアップにより参加者確保の仕組を構築したうえで実施
- 女性が働きやすい職場づくりを進めるためには、経営層に加えて、（男性が多くを占める）管理職層への意識啓発も実施すべき

H27の取組

- 経済団体等とのタイアップなど参加者をより確保できる方法で実施
- 経営層とともに、女性が働きやすい職場づくりに向け、（男性が多くを占める）ミドル層へもアプローチ

コース	主な対象・目的	内容(予定)	開催場所
① トップセミナー (2回)	経営者/女性の登用の意義	企業戦略に女性の活躍推進を組み込んでいる企業経営者等の講演による啓発	経営者協会 商工会議所 学園短大
② ミドルセミナー (4回)	管理職層/女性が働きやすい職場づくりの重要性	男女差によらない業務分担や育成のための意識変革、女性が働きやすい職場づくりに向けた労務管理(労務マネジメント)についての研修	経営者協会 商工会議所
③ 高知家の女性活躍応援塾 (6回)	働く女性/自分ごとと仕事の両立やワークライフバランスなどの不安解消	（A）キャリアアップ研修 （B）キャリアアップ研修 （C）自身の強みを活かした管理職層を目指す	リバー 商工会議所

④ トップセミナー/ミドルセミナー/働く女性対象の順で開催し、参加者確保につなげる

コース	開催日時	参加者(名)
①	100人(1,000人×1日×1回、100人×1日×1回)	
②	80人(80人×1日×4回)	
③	120人(120人×1日×5回)	

○ H27当初予算(案) 額 4,811千円 (H26(6月補正) 6,500千円うち5(一)1,500千円)